

預金に関する指標

□預金種目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	1,773	0.8%	1,745	0.8%
普通預金	34,436	16.8%	37,346	17.7%
通知預金	6	0.0%	14	0.0%
定期預金	160,194	78.2%	163,322	77.4%
定期積金	8,123	3.9%	8,125	3.8%
その他の預金	252	0.1%	257	0.1%
合計	204,786	100.0%	210,811	100.0%

□預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
個人	179,642	181,494
法人	23,438	23,219
一般法人	23,245	22,943
公金	155	238
金融機関	38	36
合計	203,081	204,714

□定期預金金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
固定金利	162,295	163,445
変動金利	—	—
その他	—	—
合計	162,295	163,445

□組合員・組合員外別預金残高

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
組合員預金	170,733	169,747
組合員外預金	32,347	34,966
合計	203,081	204,714

貸出金等に関する指標

□貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度	
	金額	構成比		金額	構成比
製造業	11,497	8.1%	製造業	13,384	8.9%
農業	1	0.0%	農業、林業	0	0.0%
林業	—	—	漁業	—	—
漁業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
鉱業	—	—	建設業	18,388	12.3%
建設業	17,047	12.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	183	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	187	0.1%	情報通信業	161	0.1%
情報通信業	277	0.2%	運輸業、郵便業	1,761	1.2%
運輸業	1,837	1.3%	卸売業、小売業	7,896	5.3%
卸売・小売業	7,489	5.3%	金融業、保険業	3,443	2.3%
金融・保険業	4,176	2.9%	不動産業	59,863	40.0%
不動産業	53,768	37.8%	物品賃貸業	488	0.3%
各種サービス業	11,595	8.2%	学術研究、専門・技術サービス業	1,315	0.9%
			宿泊業	—	—
			飲食業	2,297	1.5%
			生活関連サービス業、娯楽業	2,046	1.4%
			教育・学術支援業	27	0.0%
			医療・福祉	388	0.3%
			その他サービス	5,806	3.9%
その他の産業	325	0.2%	その他の産業	316	0.2%
小計	108,204	76.1%	小計	117,769	78.7%
地方公共団体	—	—	地方公共団体	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	雇用・能力開発機構等	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	34,014	23.9%	個人(住宅・消費・納税資金等)	31,789	21.3%
合計	142,218	100.0%	合計	149,559	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

□担保の種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金残高	債務保証見返額	貸出金残高	債務保証見返額
当組合預金積金	2,559	—	1,060	—
有価証券	182	—	155	—
動産	0	—	0	—
不動産	95,374	—	97,827	—
その他	1,413	—	745	—
小計	99,530	—	99,789	—
信用保証協会・信用保険	29,483	—	35,777	—
保証	849	644	1,079	519
信用	12,355	—	12,913	—
合計	142,218	644	149,559	519

□貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	4,134	2.8%	3,972	2.7%
手形貸付	1,608	1.1%	1,694	1.1%
証書貸付	136,136	94.7%	139,436	95.0%
当座貸越	1,753	1.2%	1,656	1.1%
合計	143,632	100.0%	146,760	100.0%

□貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
固定金利	54,581	57,011
変動金利	87,637	92,548
合計	142,218	149,559

□リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区分	債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B + C)	保全率 (%) (B + C) / A
破綻先債権	21年度	1,302	1,120	182	100.0%
	22年度	1,100	951	149	100.0%
延滞債権	21年度	4,707	3,571	751	91.8%
	22年度	5,527	3,651	1,113	86.2%
3カ月以上延滞債権	21年度	222	140	22	72.9%
	22年度	2	2	0	100.0%
貸出条件緩和債権	21年度	897	446	90	59.7%
	22年度	1,385	709	107	58.9%
合計	21年度	7,131	5,278	1,046	88.6%
	22年度	8,015	5,314	1,370	83.4%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B + C) / (A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

□消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
消費者ローン	937	843
住宅ローン	24,540	22,495
合計	25,477	23,339

□貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	73,127	51.4%	82,110	54.9%
設備資金	69,091	48.5%	67,448	45.0%
合計	142,218	100.0%	149,559	100.0%

□代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
全国信用協同組合連合会	478	406
株式会社商工組合中央金庫	127	79
株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）	39	35
〃（国民生活事業）	32	26
独立行政法人住宅金融支援機構	170	144
独立行政法人福祉医療機構	8	5
独立行政法人中小企業基盤整備機構	10	15
合計	867	713

□金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21年度	4,055	3,497	558	4,055	100.0%	100.0%
	22年度	3,431	2,930	501	3,431	100.0%	100.0%
危険債権	21年度	2,013	1,239	386	1,626	80.7%	50.0%
	22年度	3,237	1,712	762	2,474	76.4%	50.0%
要管理債権	21年度	1,120	586	113	699	62.4%	21.1%
	22年度	1,387	711	107	819	59.0%	15.8%
不良債権計	21年度	7,189	5,323	1,058	6,382	88.7%	56.7%
	22年度	8,056	5,354	1,371	6,725	83.4%	50.7%
正常債権	21年度	135,837					
	22年度	142,168					
合 計	21年度	143,026					
	22年度	150,225					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

□貸出金償却額・引当額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	25	9
貸倒引当金繰入額	870	631
合 計	895	641

□貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,379	86	1,321	△ 57
個別貸倒引当金	1,403	△ 290	1,419	16
合 計	2,782	△ 205	2,741	△ 41

有価証券に関する指標

□有価証券の時価等情報

〔1〕 売買目的有価証券

該当ございません。

〔2〕 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

項 目		平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	4,808	4,910	101	6,526	6,660	133
	社 債	2,740	2,814	74	3,943	4,002	59
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	7,549	7,725	175	10,469	10,662	192
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,018	1,999	△ 18	—	—	—
	社 債	1,500	1,486	△ 13	500	498	△ 1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,518	3,486	△ 31	500	498	△ 1
合 計		11,067	11,211	144	10,969	11,161	191

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債が含まれます。

〔3〕 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

〔4〕 その他有価証券

(単位：百万円)

項 目		平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6	8	△ 1	6	8	△ 2
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6	8	△ 1	6	8	△ 2
合 計		6	8	△ 1	6	8	△ 2

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

□時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他の有価証券	1,205	1,205
非上場株式	109	109
組合出資金	1,096	1,096

□有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
地方債	平成21年度	299	2,272	4,255	—	—	6,826
	平成22年度	—	3,485	3,040	—	—	6,526
社債	平成21年度	299	3,941	—	—	—	4,240
	平成22年度	2,100	2,343	—	—	—	4,443
株式	平成21年度	—	—	—	—	115	115
	平成22年度	—	—	—	—	115	115
外国証券	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
その他の証券	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
合計	平成21年度	598	6,213	4,255	—	115	11,183
	平成22年度	2,100	5,829	3,040	—	115	11,085

□有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	—	—	—	—
地方債	4,220	53.5%	6,772	59.8%
社債	3,538	44.9%	4,422	39.0%
株式	117	1.4%	117	1.0%
その他の証券	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—
合計	7,876	100.0%	11,312	100.0%

□商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

□金銭の信託及びデリバティブ等商品取扱

該当ございません。

その他の業務

□内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

		平成21年度		平成22年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他金融機関向け	79,531	107,634	78,143	98,938
	他金融機関から	126,613	108,187	122,365	102,452
代金取立	他金融機関向け	99	111	118	144
	他金融機関から	116	190	122	144

□公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	13	—

□公共債引受額

該当ございません。

□外貨建資産残高

該当ございません。